

2011年（平成23年）度 領事業務
業務・システム最適化実施評価報告書

2012年（平成24年）8月24日
外務省情報化推進委員会決定

1. 領事業務の業務・システムの概要

項 目	内 容
個別管理組織担当課室名	外務省 領事局 政策課／旅券課／外国人課
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2011年4月1日～2012年3月31日
最適化の工程段階	設計・開発段階, 運用段階
業務・システム最適化の概要	電子政府構築計画(2003年7月17日決定, 2004年6月14日一部改定)に基づき, 領事業務の業務・システムを見直し, 運用経費削減, 業務処理時間の効率化を目指す。(電子政府構築計画に基づき, 個別府省業務・システムの対象となった。(2004年2月10日))

2. 設計・開発, 運用の各段階における評価

(1) 設計・開発段階

① 旅券発給に係る情報システムの刷新

(最適化の実施内容)

現行ホスト・コンピュータを平成25年3月までにオープンシステムへ移行する。この際, SOA等の最新技術を取り入れたシステムの刷新を目指す。加えてシステム調達においては, 旅券業務部分と領事業務統合の基盤となる領事業務情報システム統合プラットフォーム部分の分離調達, ハードウェアとソフトウェアの分離調達を図るとともに競争入札を導入する。

(最適化実施状況)

平成22年度に調達した旅券システム, 統合プラットフォームの各構築事業者(両者とも富士通社)により, 平成24年度のシステム稼働開始を目指して, 平成23年度においては基本設計, 詳細設計を実施した。

一 業者との契約状況等

件 名：領事業務情報システムにおける統合プラットフォームの設計・構築等業務委託

契約期間：2010年10月25日～2013年3月31日（国庫債務）

契約形態：一般競争入札（総合評価落札方式）

契約金額：総計 357,000,000 円

契 約 先：(株)富士通

一 業者との契約状況等

件 名：領事業務情報システムにおける個別システム（旅券発給管理

システム) の設計・構築等業務委託

契約期間：2010年10月15日～2013年3月31日（国庫債務）

契約形態：一般競争入札（総合評価落札方式）

契約金額：総計1,281,000,000円

契約先：(株)富士通

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
特になし。

(2) 運用段階

① 領事関連データ管理システム、証明事務印影照合システム、メールマガジン配信システム

（最適化の実施内容）

- ・2006年度（平成18年度）中に、在外公館で運用されている在留邦人向けメールマガジン配信システムを拡張し、既に読者登録されている邦人に対する緊急時の情報発信機能を強化する。
- ・領事関連データ管理システムに戸籍国籍業務機能、邦人援護統計機能を加える。
- ・証明事務印影照合システムに在外公館からの検索機能を加える。

（最適化実施状況）

メールマガジン配信システムを利用した緊急時の情報発信機能により、2011年度（平成23年度）は274通（延べ送信宛先数178万通）の緊急時一斉通報を発出した（前年度は約400通、延べ318万通）。

領事関連データ管理システムに、平成19年度に戸籍国籍業務機能、平成22年度に邦人援護統計機能を加え運用を開始した。

証明事務印影照合システムについては、平成19年度より在外公館への検索サービスを運用している。

② 現行情報システムの運用経費の削減

（最適化の実施内容）

在外公館では、端末・作成機の予備機（特に2005年度（平成17年度）末より導入を開始する旅券発給に係る端末・IC旅券作成機）が不足しているため、故障の際には旅券の発給業務等が停止する可能性もある。

これを改善するため、平成22年3月までに在外公館のIC旅券作成機には査証を作成できるように改良を加え、査証作成機の機能の統合（但し、大量査証発給公館を除く）を図る。これにより経費の削減とスペースの有効活用を図る。加えて旅券・査証の安定的な発給に向けて作成機を再配置する。

（最適化実施状況）

2008年度（平成20年度）の第二次開発終了を受けて、2009年度（平成21年度）には在外IC旅券作成機・査証作成機（以下旅券・査証統合作成機）

を 221 在外公館へ展開（送付，据え付け・調整）を完了している。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
特になし。

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

・削減経費（単位：千円）

①旅券発給にかかる情報システムの刷新については，当初の最適化計画に基づく開発予算が認められなかったことから，上記のとおり 2010 年度（平成 22 年度）からの開発を実施している。

②印影照合システムのネットワーク化については，以下のとおり経費削減が実現した。（2009 年度（平成 21 年度））

・目標削減額 316 実績削減額 352 削減上乘額 36

③邦人援護統計機能については，在外公館への展開が 2010 年度（平成 22 年度）末まで遅れたため，2011 年度（平成 23 年度）から以下の経費削減が実現した。

・目標削減額 2,338 実績削減額 4,445 削減上乘額 2,107

④各種端末・作成機及びネットワーク統合，及び旅券・査証発給業務の安定性の向上（作成機の再配置）については，2009 年度（平成 21 年度）に在外公館に展開を終了したことにより，以下のとおり経費削減が実現した。

・各種端末・作成機及びネットワーク統合

目標削減額 279,381 実績削減額 379,860 削減上乘額 100,479

・旅券・査証発給業務の安定性向上（作成機の再配備）

目標削減額 -123,180 実績削減額 -132,906 削減上乘額 -9,726

⑤広報業務におけるウェブサーバ統合計画に基づく，海外安全ホームページの統合については，当該計画の遅れにより，統合が 2010 年度（平成 22 年度）となったため，2011 年度（平成 23 年度）から以下の経費削減が実現した。

・「広報業務におけるウェブサーバ統合計画」に基づく，海外安全ホームページの統合

目標削減額 6,765 実績削減額 44,233 削減上乘額 37,468

⑥セキュリティ確保策の強化に係る同項目の最適化実施後の経費（実施値）は，2009 年度（平成 21 年度）に引き続き，以下のとおりとなった。

・目標削減額 -3,425 実績削減額 -4,733 削減上乘額 -1,308

・削減業務処理時間

①情報システムの拡充による定型業務の迅速化・効率化

(a)2007 年度（平成 19 年度）までに開発した，在留届業務，戸籍・国

籍業務，証明業務については，それぞれ以下のとおり処理時間が短縮された。

- ・在留届業務 : 1,914 時間 (目標 1,914 時間)
- ・戸籍・国籍業務 : 2,396 時間 (目標 2,396 時間)
- ・証明業務 : 200 時間 (目標 200 時間)

(b)2008 年度 (平成 20 年度) 開発した機能 (司法共助，管海事務，邦人援護統計) については，展開作業の遅れにより，2010 年度 (平成 22 年度) に邦人援護統計機能についての展開を了したので，2011 年度 (平成 23 年度) より右に係る効果が発生した。他の機能については，2012 年度 (平成 24 年度) 中の展開を予定している。

- ・邦人援護統計業務 : 472 時間 (目標 472 時間)
- ・司法共助 : 平成 24 年度展開予定
- ・管海事務 : 平成 24 年度展開予定

4. 最適化実施の総合評価

各種端末・作成機及びネットワーク統合，海外安全ホームページの統合により目標削減額を大幅に削減できたことは評価できる。

情報ネットワーク最適化計画と連携し，作業を着実に進めることが重要である。

5. その他

本計画の実施にあたっては，外務省情報ネットワーク (共通システム) 最適化の実施状況や検討状況等を踏まえ，必要に応じて関係部局との連携を図る。

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧

(了)